

人口減少時代における広島都市圏の現状と女性の就業状況

-国勢調査にみる人口動向を中心に-

<要旨>

【広島都市圏の人口動向】

- 広島市の人口は、117万人（平成22年国勢調査）で全国11位。世代別でみると、団塊世代に比較して団塊ジュニア世代が多く、平均年齢は比較的若いと言える。全国的に人口減少社会に移行する中、広島市も2015年頃からの人口減少が予想されている。
- 広島県内には5つの都市圏が形成されており、このうち、広島都市圏を構成するのは広島市を中心とする5市6町（広島市、大竹市、廿日市市、安芸高田市、江田島市、府中町、海田町、熊野町、坂町、安芸太田町、北広島町）。広島都市圏の人口は152万人であり、広島市の人口の1.29倍の規模。広島市周辺には日常生活レベルでほぼ一体の自治体も多く、結果として広島市に通勤通学者が利用する病院や商業施設などの都市機能が集積している点が特徴の一つ。
- 広島都心部である広島駅・県庁・市役所周辺の3km四方における定住人口の減少が著しかったものの、足下では周辺のマンション建設の影響から増加へと転じている。また、昼間の街の姿を示す市街地業務人口でもこのエリアでの減少が目立っていたものの、足下では増加に転じるなど変化が見受けられる。

【広島都市圏における女性の就業動向】

- 広島市における女性の年齢別就業産業構成比を見ると、年代別では19歳以下では宿泊業就業者の構成比が高く、次いで50代までは卸業・小売業と医療・福祉就業者が多い。一方、60歳以上になると農業就業者の構成比が増えてくるなど、年代で業種別の就業構成が変わっている。
- 広島都市圏で女性の比率が高い業種としては、医療・福祉、宿泊業・飲食サービス、生活関連サービス・娯楽などとなっており、第三次産業の集積する広島市に周辺部からの女性の就業集積がある。第一次産業の比率が比較的高い場合や医療福祉施設がある場合は、女性就業者が地域にとどまる傾向にある。
- 業種による男女の就業比率の差異は、広島都市圏全体でみた場合には全国平均と大差はないが、都市圏内の産業の集積度合いの違いが都市圏内の移動を生じさせていると考えられ、子育て適齢期における居住と就業地との関係や女性のライフステージに対応した活躍支援などが重要である。
- 女性就業促進の観点から産業別にみても、第二次産業は雇用全体の伸びの確保と同時に女性の就業比率を上げる施策の検討が必要であり、第三次産業では既に女性の就業比率が高い業種では前職への復帰のしやすさや管理職等への登用を支援する社会的な制度や仕組みの創設が課題であると考えられる。

1. 広島市の人口動向

- 広島市の人口は、117万人（平成22年国調）であり全国11位。昭和30年代に50万人に達し、周辺市町村との合併により市域の拡大した昭和60年には100万人を超えた（図表1）。
- これまで、自然増が続いていること、一時減少に転じたが最近では社会増となっていることから、持続的に増加してきている。しかし、今後年代別の人口数が多い高齢者の死亡数が出生数を上回ると見込まれていることから、2015年頃からの減少が見込まれている（図表2）。
- 年齢別人口構成をみると、団塊ジュニア世代が多く平均年齢は比較的若い。高齢化の動向をみるに、2010年→2040年の比較では70歳以上の人口比率が13.8%→26.6%とほぼ倍増が見込まれており、2040年には85歳以上が3.6倍になる（図表3）。
- 広島県23市町の2000年代前半と後半における人口動態を見ると、【自然増加且つ社会増加】となっている市町は広島市周辺に限られる。5年経過して廿日市市が従前の【自然増加だが社会減少】から【自然減少且つ社会減少】に変わっており、その他も広島市から遠い市町は【自然減少且つ社会減少】が大多数（図表4、図表5、図表6）。

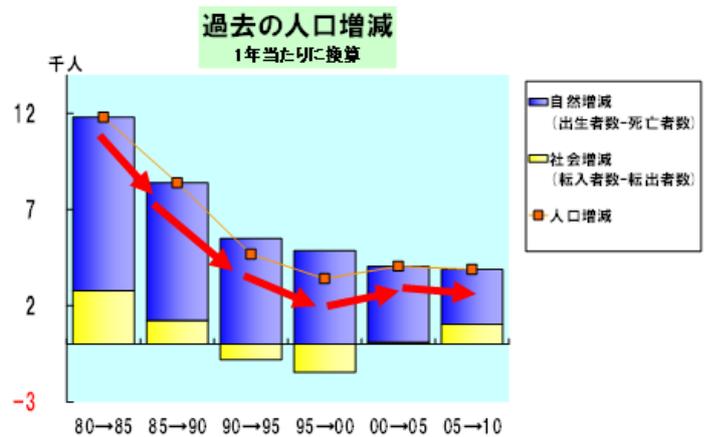
図表1 広島市の長期人口推移(現市域)

		人口(人)
大正9年	1920年	305,773
昭和5年	1930年	382,697
昭和15年	1940年	463,670
昭和25年	1950年	447,174
昭和35年	1960年	590,972
昭和45年	1970年	798,540
昭和55年	1980年	992,736
平成2年	1990年	1,093,701
平成12年	2000年	1,134,134
平成22年	2010年	1,173,843

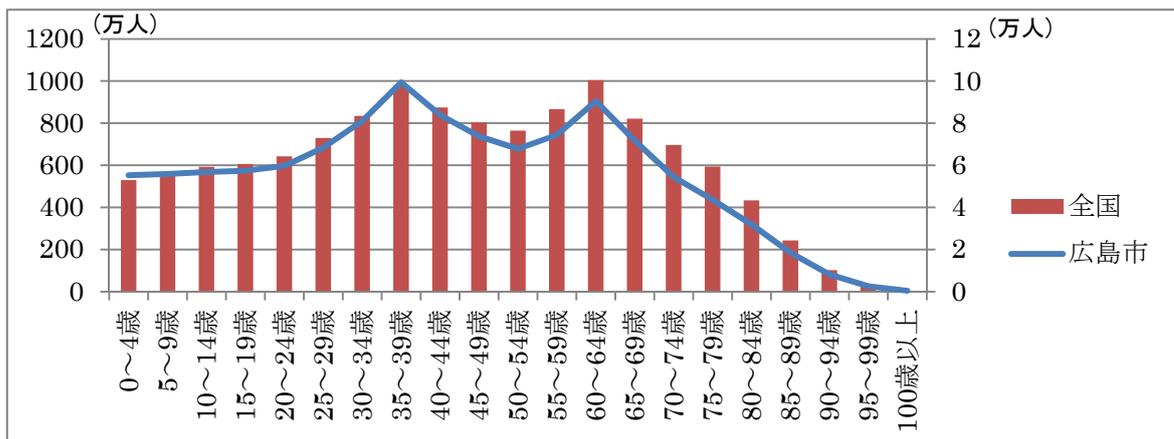
<国勢調査より作成>

図表2 自然増、社会増

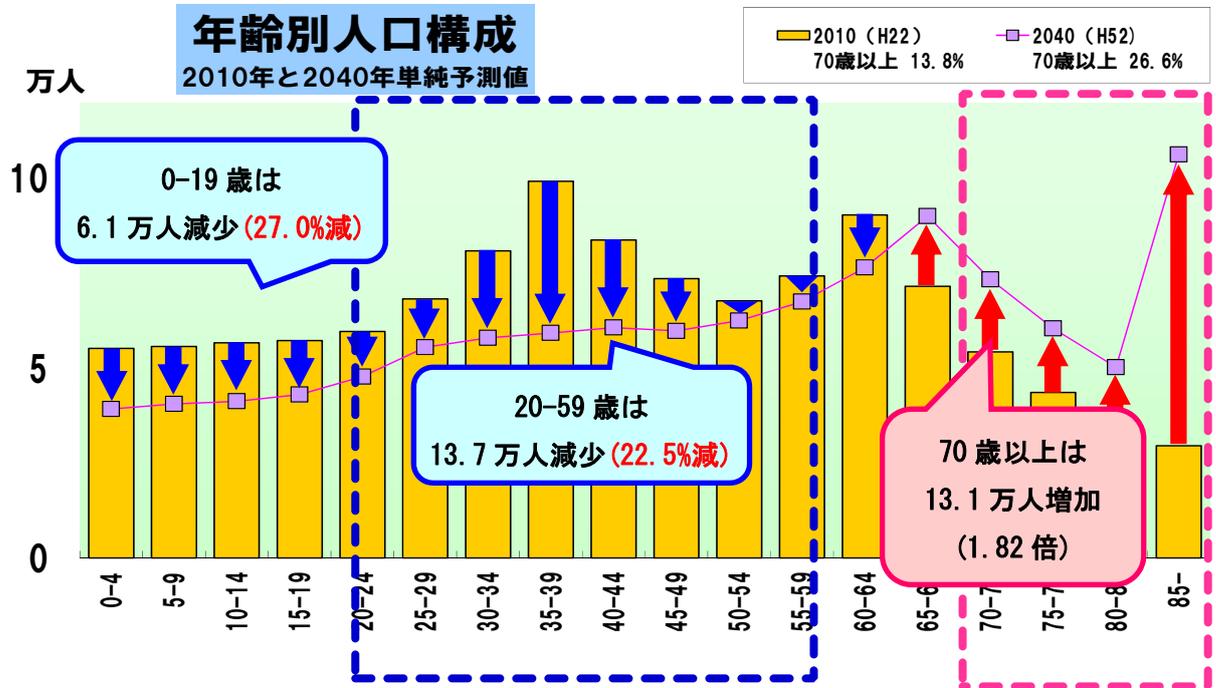
<国勢調査より作成>



図表3 全国と広島市の年齢別人口構成比較(平成22年国勢調査)

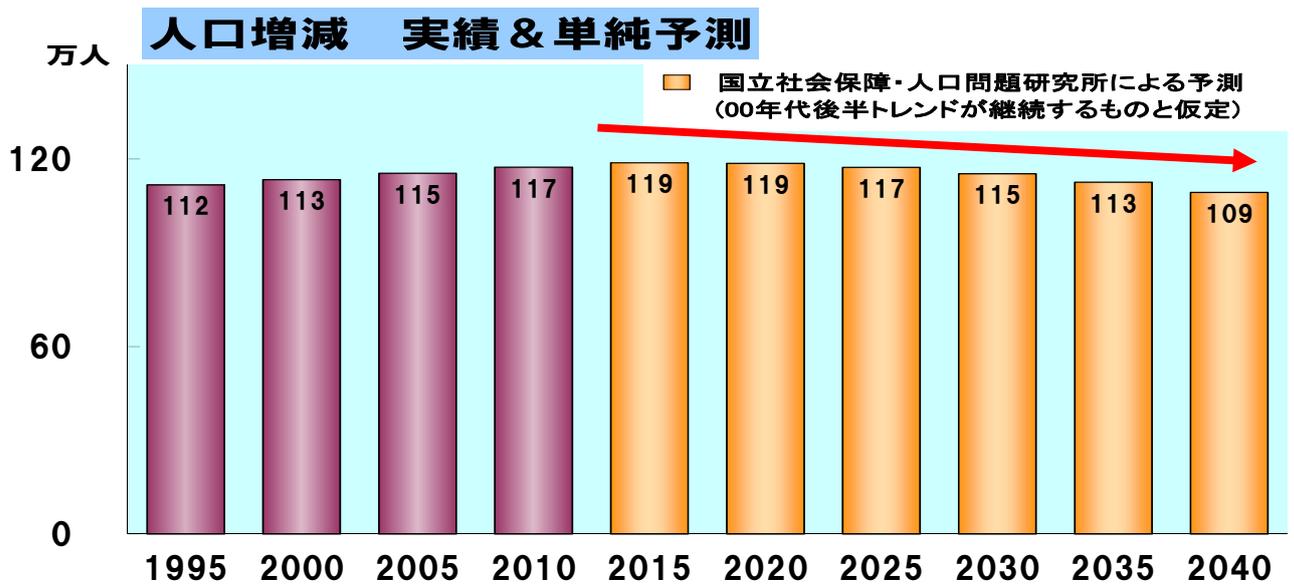


図表4 広島市 年齢別人口構成(2010年と2040年単純予測値)



<資料:平成22年国勢調査及び国立社会保障・人口問題研究所予測値より作成>

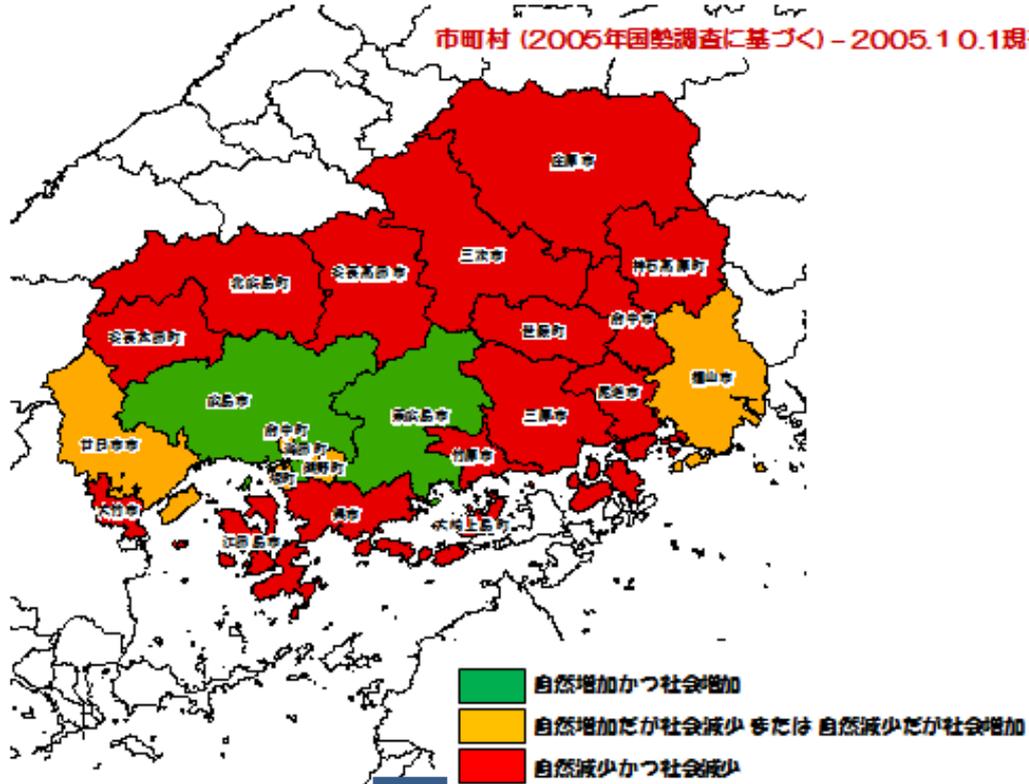
図表5 広島市 人口増減 実績&単純予測



図表6 広島県23市町の人口動態 (00年代前半・後半比較)

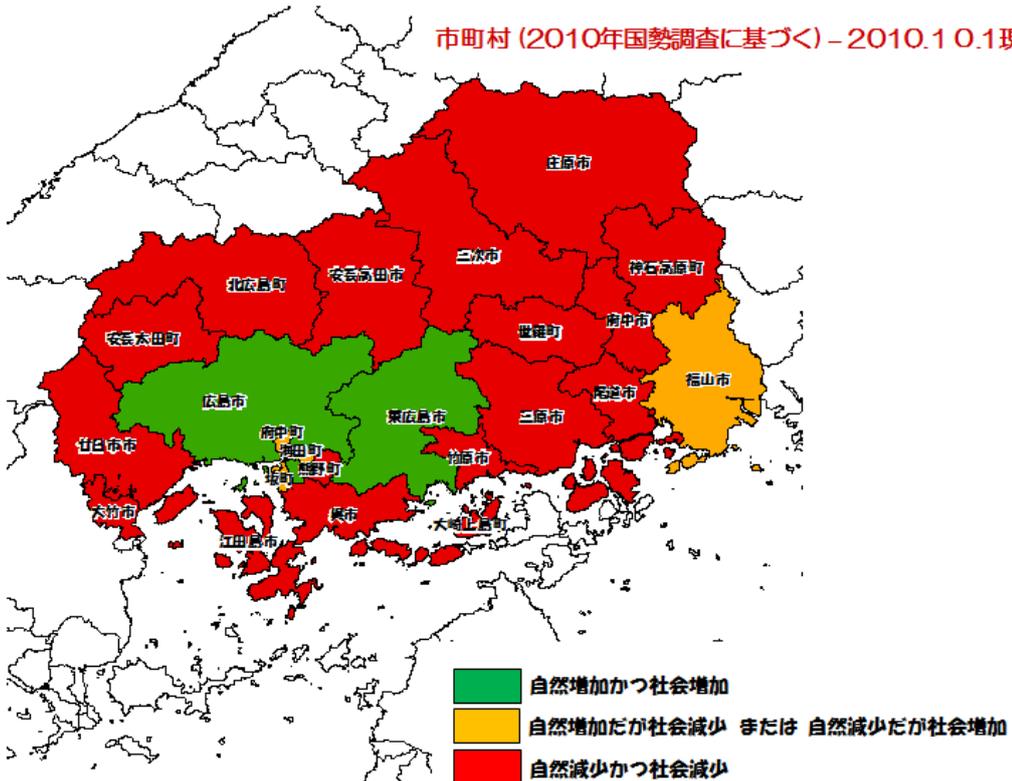
広島県23市町(00年代前半)の人口動態

市町村(2005年国勢調査に基づく) - 2005.1 0.1現在



広島県23市町(00年代後半)の人口動態

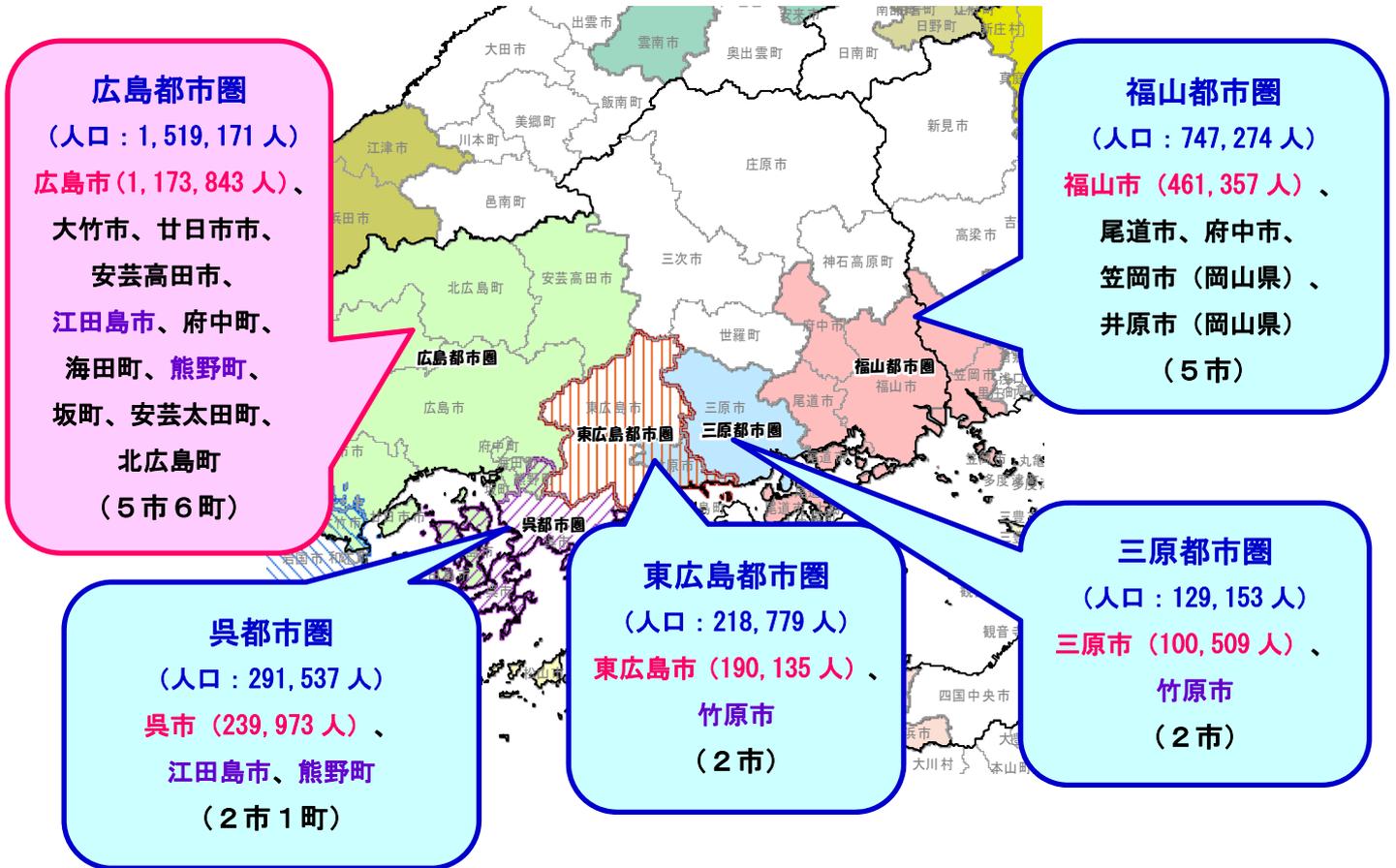
市町村(2010年国勢調査に基づく) - 2010.1 0.1現在



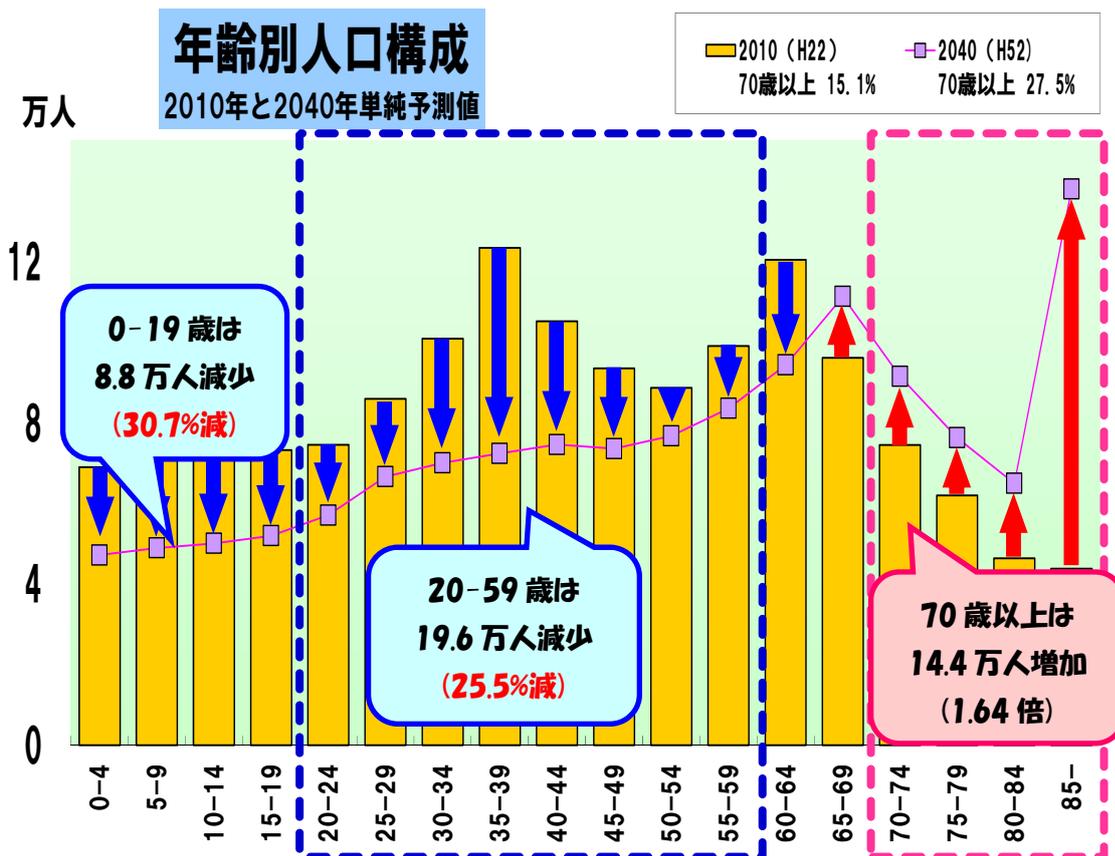
2. 広島都市圏の人口動向

- 都市圏とは地域の中心的な地公体(中心都市)に、住民の一定割合以上が通勤通学している周辺地公体(郊外圏)を加えて設定される実体的な地域単位。国勢調査の「常住地による従業・通学市区町村別15歳以上就業者数及び通学者数」に基づく10%通勤通学圏を「都市圏」とみなすと、広島都市圏には5市6町(大竹市、廿日市市、安芸高田市、江田島市、府中町、海田町、熊野町、坂町、安芸太田町、北広島町)が含まれる。
- 広島都市圏人口は152万人であり、広島市の人口117万人の約1.29倍の規模となっている。その他、福山都市圏(福山市、尾道市、府中市、笠岡市、井原市)は75万人、呉都市圏(呉市、江田島市、熊野町)は29万人、東広島都市圏(東広島市、竹原市)は22万人、三原都市圏(三原市、竹原市)は13万人となっている(図表7)。
- 広島市以外の市町から広島市に通勤通学している割合を見てみると、府中市からは53.0%、海田町からは44.2%、坂町からは39.8%、廿日市市からは37.6%もの人々が広島市内に日中来訪していることになる。広島市周辺には日常生活レベルでほぼ一体の自治体も多く、結果として広島市に通勤通学者が利用する病院や商業施設など相応の都市機能が集積している点が特徴となっている(図表10)。
- 2010年と2040年の単純予測値により30年後の広島都市圏の年齢別人口構成を見てみると、70歳以上は14.4万人増えることに加え、更に85歳以上は約9万人増えることから、30年後には広島都市圏で現在の3倍の高齢者を抱えることになる。また、0歳から19歳の若者達が8.8万人減少し、20歳から59歳の人口は約25%にあたる19.6万人減少することになる。このような前提に立ち、今後どのような都市機能を備えるのが相応しいのか、その優先順位を考えてみる必要があるものと思料される(図表8、図表9)。
- 広島都市圏の世代別人口移動を見ると、90年代後半は全世代でマイナス(転出超)、2000年代前半も全世代でマイナス、但し2000年代後半において25歳~35歳の世代だけプラス(転入超)になっている。所謂Uターン世代と呼ばれる世代で一度就職したかどこかに出て行った人々が地元に戻ってくる世代。一方では60歳から69歳の退職後世代が大きくマイナスになっている。広島は産業が栄えた街であることから、団塊世代を中心に人口が流入していたものの、2000年代後半になって広島都市圏から流出しているという傾向が見られる(図表11)。

図表7 広島県内5都市圏の構成市町村



図表8 広島都市圏 年齢別人口構成(2010年と2040年単純予測値)



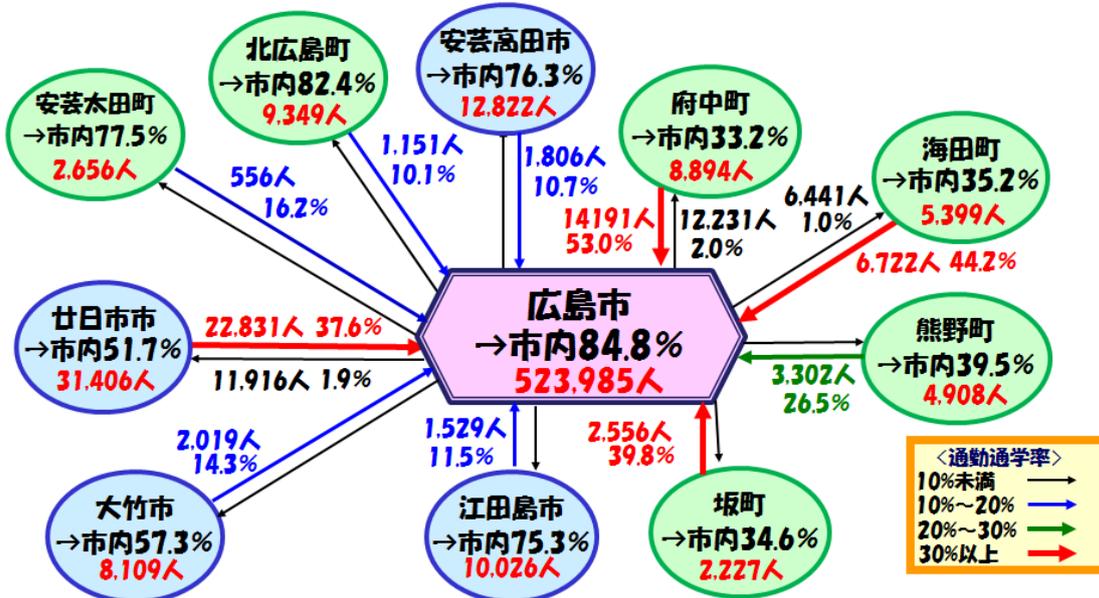
<資料:平成22年国勢調査及び国立社会保障・人口問題研究所予測値より作成>

図表9 広島都市圏 人口増減 実績&単純予測



図表10 広島都市圏（5市6町）の地域構造（通勤・通学）

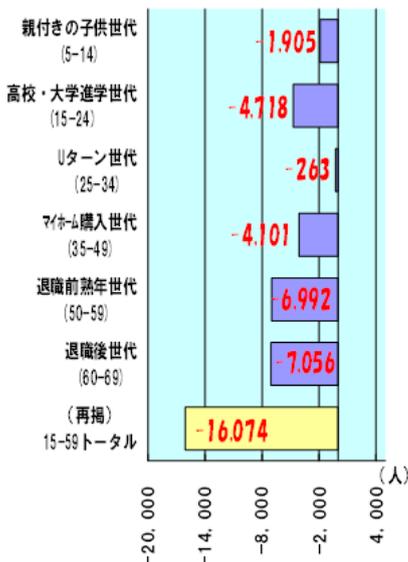
広島市周辺には日常生活レベルでほぼ一体の自治体も多い



図表11 広島都市圏の人口動態（世代別人口移動）

<資料:平成22年国勢調査より作成>

90年代後半



00年の各世代について、95-00年にかけてどの程度の転出入があったかを示したものを。 資料:国勢調査

00年代前半



05年の各世代について、00-05年にかけてどの程度の転出入があったかを示したものを。 資料:国勢調査

00年代後半

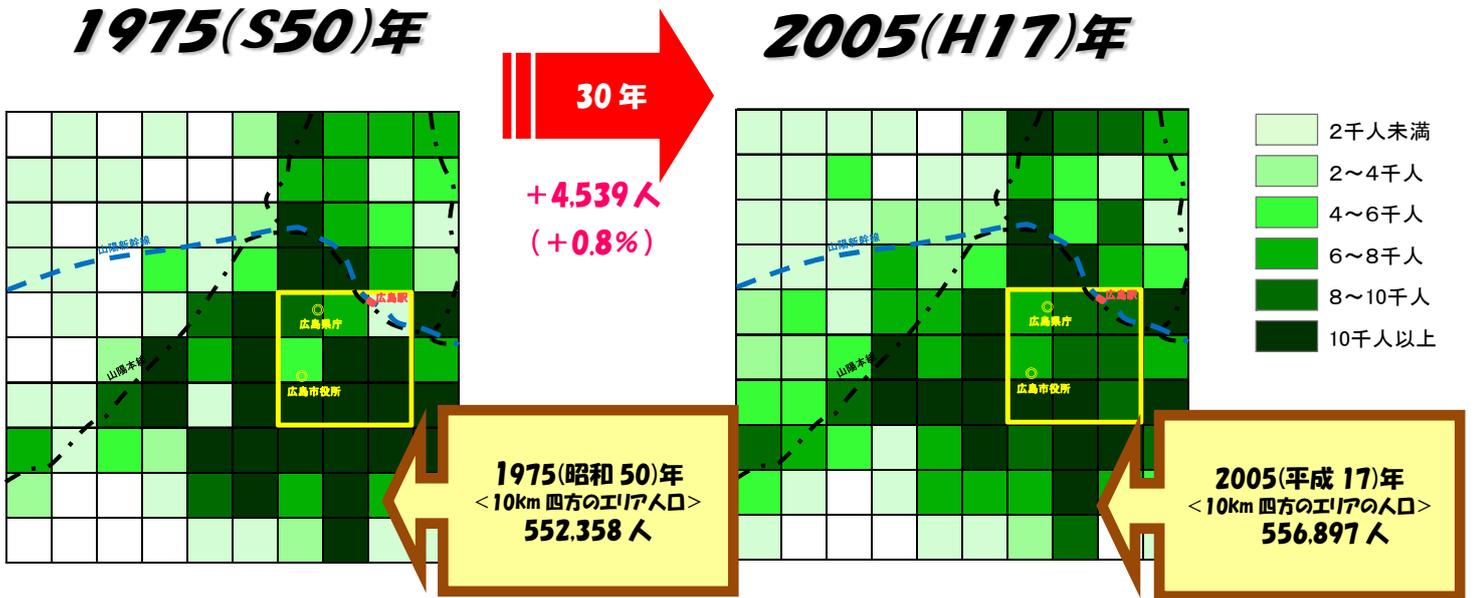


10年の各世代について、05-10年にかけてどの程度の転出入があったかを示したものを。 資料:国勢調査

3. 広島都心部における空洞化と回帰の現状（広島都心部の居住・業務人口の変遷）

- 広島都心部における 10 km×10 kmのエリアで 1975 年（昭和 50 年）から 2005 年（平成 17 年）までの間に居住人口がどれだけ増減したのかを見たところ、紙屋町、市役所、県庁、そして JR 広島駅を含む 3 km四方のマス目の中では、1975 年当時は 99,482 人の人が住んでいたが 30 年経った 2005 年では人口は 82,240 人となっており、中心部の居住人口の減少が著しいことが明らかとなった。特に市役所の西側や平和通りの南側にあたる古い市街地では 1 km四方の一マスで 4 千人以上減少している箇所もある。逆に人口が増加している箇所は山陽本線で岩国方面へ向かう周辺部分であり、一マスで 5~6 千人ほど増えているエリアもある。10 km四方のエリア全体では 30 年間で 4,539 人（552,358 人→556,897 人）の微増に留まっており略変わっていないが、中心部一人負け状態というのが居住人口の実態であった（図表 12）。
- 次に同じエリアで 2005 年（平成 17 年）から直近の国勢調査 2010 年（平成 22 年）までの足下での居住人口の増減を見たところ、中心部 3 km四方のマス目の中では 2005 年 82,039 人→2010 年 86,301 人と 4,262 人の増加となっている。10 km四方のエリア全体でも 5 年間で 4,143 人の増加（547,240 人→551,383 人）となっており、周辺でのマンション建設の影響が数字に表れているものと思われる（図表 13）。
- 昼間の姿を示す市街地業務人口（事業所・企業統計調査ベース）では、1996 年（平成 8 年）当時は中心部の 3 km四方で 230,306 人が働いていたが、2006 年（平成 18 年）の約 10 年間で 198,029 人となり 20 万人を切っている。特にマイナスが大きいのは市役所と県庁の間や JR 広島駅周辺。10 km四方全体でいくと 461,896 人→405,022 人と 56,874 人減少（▲12.3%）しており、広島駅・県庁・市役所周辺の 3 km四方圏で 32,267 人減少（▲14.0%）、つまり全体 6 万人減少分のうちこのエリアで 3 万人分を占めていたことになる（図表 14）。
- 次に 2009 年（平成 21 年）の足下の市街地業務人口（経済センサス調査ベース）を見てみると、中心部の 3 km四方では 203,448 人となり、2006 年との比較では 12,892 人（+6.8%）の増加に転じている。10 km四方全体でいくと 2006 年 406,951 人→2009 年 442,953 人と 36,002 人（+8.8%）増加しており、中心部で増加分の凡そ 3 分の 1 を占めていることになる（図表 15）。
- 駅周辺と県庁周辺でどの地区にどれくらいの業務人口がいるのかを立体の円柱グラフに示したところ、1996 年と 2006 年の比較においてはグラフの形状は似ているものの円柱の高さは低くなっており、県庁周辺では約 9 千人（49,051 人→40,180 人）ほど人口が減っており、JR 広島駅周辺でも約 8 千人（56,273 人→48,098 人）ほど減少していることが分かる。また、2009 年（平成 21 年）の足下の姿を 2006 年との比較（経済センサス調査ベース）で見ると、県庁周辺では約 2.5 千人（47,278 人→49,829 人）ほど人口が増加しており、JR 広島駅周辺でも約 5 千人（45,360 人→50,009 人）ほど増加していることが分かる（図表 16）。

図表 12 広島市の市街地居住人口比較 (1975年/2005年)



広島市 (10×10km)
<居住人口比較>

人口: 1,154,391人(平成17年国勢調査)



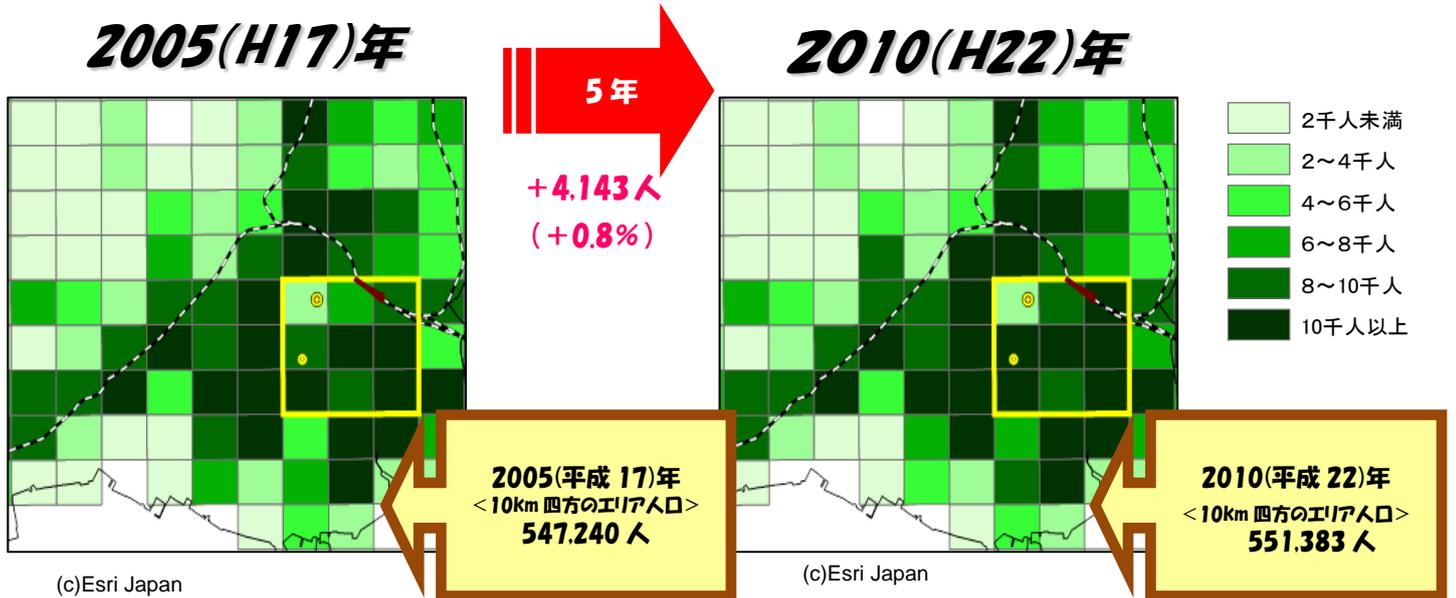
23	△ 42	1345	△ 46		369	947	2996	963	70
△ 63	△ 208	4484		390	375	821	△ 852	△ 729	△ 1040
285	1382	1060	991	2116	1231	△ 865	△ 1911	4321	△ 169
67	△ 77	123	839	1095	790	2492	△ 3724	357	
2623	3844	208	4313	△ 844	△ 842	△ 2010	2154	△ 3757	△ 968
3636	3914	3597	1194	△ 378	△ 1356	834	△ 4217	△ 4187	135
4753	5833	△ 562	96	△ 890	△ 1575	358	△ 1765	△ 4652	△ 1723
3656	5910	626	△ 733	△ 3779	△ 3054	△ 2234	△ 7136	△ 3504	△ 4787
3464	29		△ 11	△ 2217	△ 3513	△ 1332	△ 3704	69	1332
276				△ 2	△ 294	459	△ 4012	△ 14	△ 123

広島駅・県庁・市役所周辺
<3km四方のエリア人口>
▲17,242人
(▲17.3%)

1975年→2005年
<10km四方のエリア人口>
居住人口増減
+4,539人

<国勢調査より作成>

図表 13 広島市の市街地居住人口比較 (2005年/2010年)

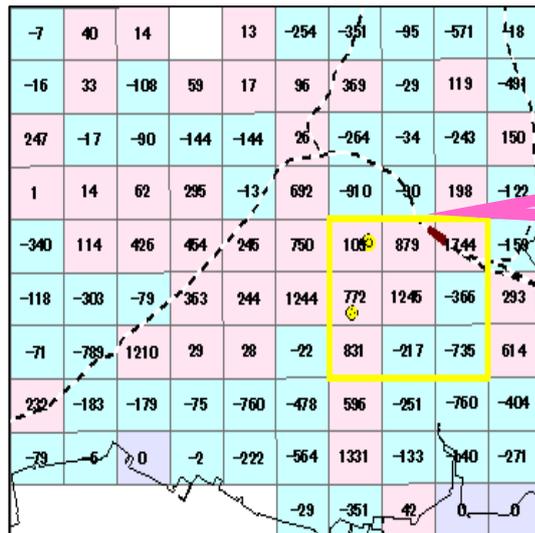


広島市 (10×10km)

<居住人口比較>

人口: 1,173,843人(平成 22 年国勢調査)

- 4001人以上
- 2001~4000人
- 1~2000人
- 0人
- △1~△2000人
- △2001~△4000人
- △4001人以上



(c)Esri Japan

広島駅・県庁・市役所周辺

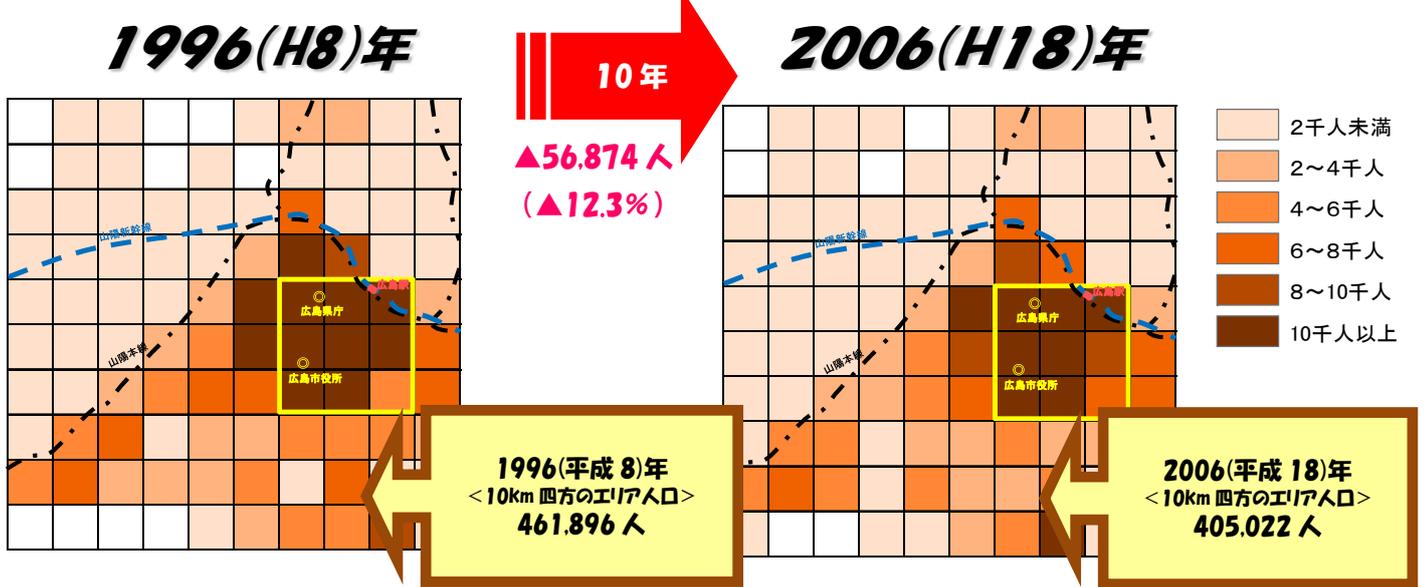
<3km 四方のエリア人口>

+4,262人
(+5.2%)

2005年→2010年
<10km 四方のエリア人口>
居住人口増減
+4,143人

<国勢調査より作成>

図表 14 広島市の市街地業務人口比較 (1996年/2006年)



広島市(10×10km)

<業務人口比較>

- 4001人以上
- 2001~4000人
- 1~2000人
- 0人
- △1~△2000人
- △2001~△4000人
- △4001人以上

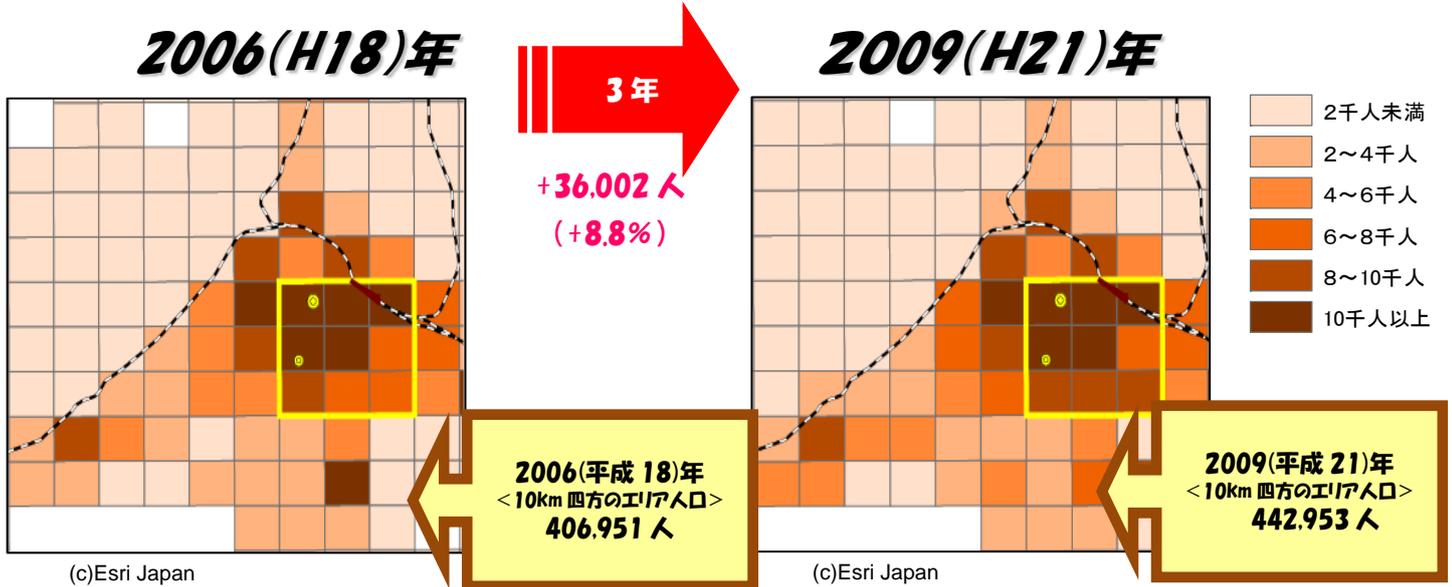
	4	543	4		194	△947	△519	△437	△299
	869	△112		72	15	95	△142	△8	165
	△27	199	△85	14	△1	173	△772	△257	△161
	168	670	2	△120	△14	241	△2474	△213	6
	49	△115	44	121	*27	△2869	△2653	△2693	4022
	△243	416	△190	△515	△658	△2397	△8871	△8175	△1595
	△13	△141	△413	△810	△1673	△759	△4314	△1872	1928
	△13	△141	△413	△810	△1673	△759	△4314	△1872	1928
	△13	△141	△413	△810	△1673	△759	△4314	△1872	1928
	194		△1350	△295	△550	△473	△211	△849	△795
	△406	90	277	△3079	1564	△1273	390	△685	68
	35			873	17	△880	470	6896	△8777

広島駅・県庁・市役所周辺
 <3km四方のエリア人口>
 ▲32,267人
 (▲14.0%)

1996年→2006年
 <10km四方のエリア人口>
 業務人口増減
 ▲56,874人

<事業所・企業統計調査より作成>

図表 15 広島市の市街地業務人口比較 (2006年/2009年)



31	-19	111		19	15	107	525	466	507
-72	300	53	14	18	50	206	161	31	129
220	264	46	99	-49	181	1228	308	276	29
27	909	35	140	86	1029	518	537	201	137
90	10	73	65	246	-416	2557	4649	1415	-278
36	119	240	114	2217	469	3093	-2281	348	999
175	644	3	683	30	547	215	1831	571	127
-218	612	114	1137	124	16	36	-931	125	1287
183	1084	893	250	-297	243	592	-5607	204	135
					264	315	305	69	108

広島市(10×10km)
 <業務人口比較>

広島駅・県庁・市役所周辺
 <3km四方のエリア人口>
+12,892人 (+6.8%)

2006年→2009年
 <10km四方のエリア人口>
業務人口増減 +36,002人

- 4001人以上
- 2001~4000人
- 1~2000人
- 0人
- △1~△2000人
- △2001~△4000人
- △4001人以上

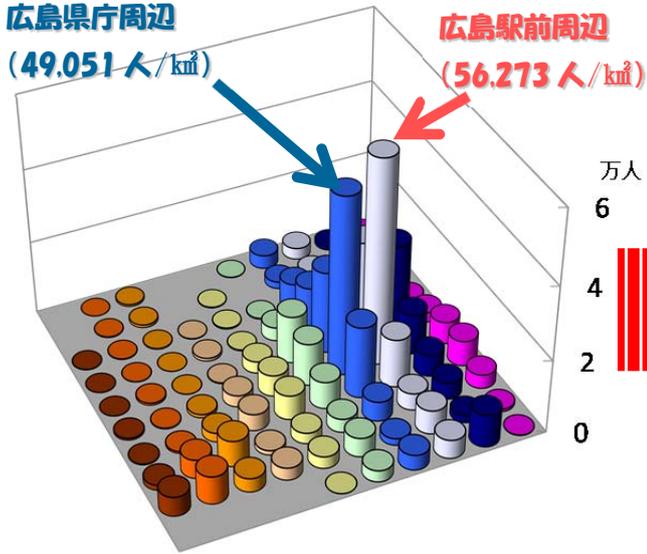
(c)Esri Japan

<経済センサス調査より作成>

図表 16 広島市の市街地業務人口比較(1996年/2006年 事業所・企業統計調査)

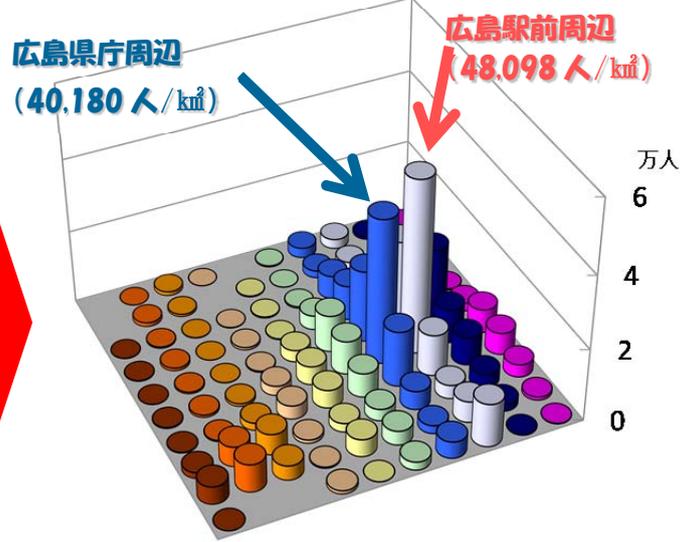
1996年事業所・企業統計調査ベース
 <業務人口 10x10km>

エリア業務人口:461,896人



2006年事業所・企業統計調査ベース
 <業務人口 10x10km>

エリア業務人口:405,022人

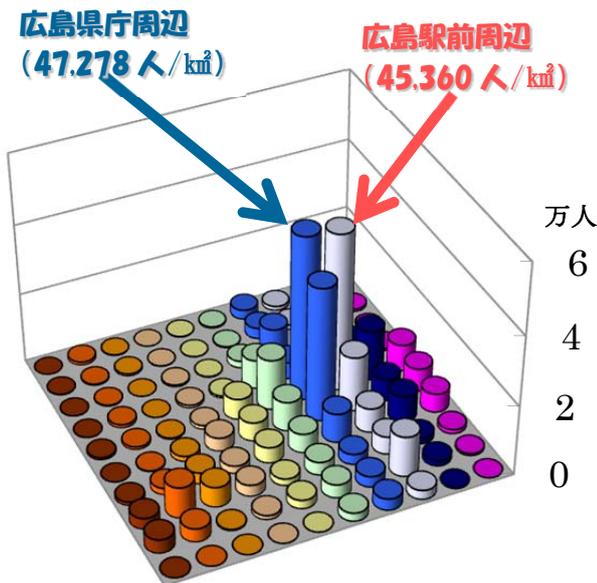


<事業所・企業統計調査より作成>

図表 17 広島市の市街地業務人口比較(2006年/2009年 経済センサス調査)

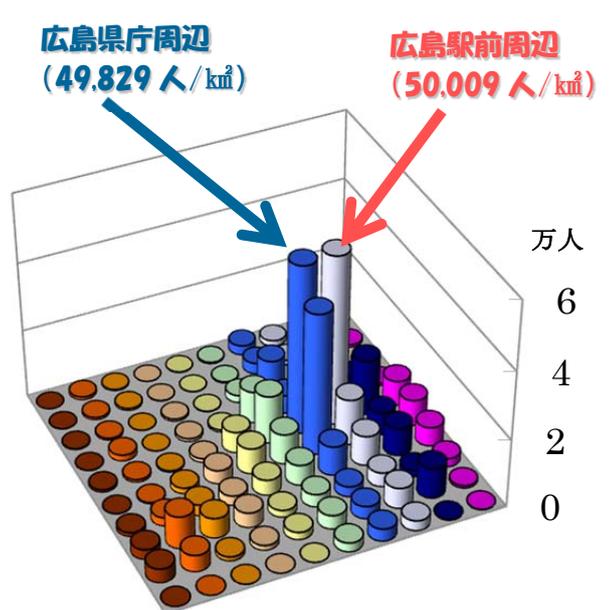
2006年経済センサス調査ベース
 <業務人口 10x10km>

エリア業務人口:406,951人



2009年経済センサス調査ベース
 <業務人口 10x10km>

エリア業務人口:442,953人



<経済センサス調査より作成>

4. 広島都市圏における女性の就業動向

(1) 広島市および広島都市圏における就業動向

- 広島市の就業率（常住地による就業者数／常住人口）は、全国に比較して、男女ともに高い。女性の就業率 46.9%は、全国平均 44.7%よりも 2.2 ポイント高く、15～64 歳平均でも全国平均よりも 0.8 ポイント高い。年齢別でみると、30～39 歳および 65～79 歳では、全国よりも低くなっている（図表 18）。
- 男女の就業率の差は平均すると約 20 ポイントある。年代別でみると、女性の就業率は、全体に男子よりも低い、30 代がより落ち込みの大きい M 字カーブとなっている（図表 19）。
- 広島都市圏の就業動向を考える場合、中心都市である広島市と周辺都市との関係を考慮する必要がある。例えば、広島都市圏の人口は広島市の 1.29 倍であるが、製造業出荷額は 1.52 倍ある。一方、商業販売額は、1.11 倍であることから、周辺部における製造業立地と広島市における商業集積が、広島都市圏の就業動向に影響を及ぼしているものと考えられる（図表 20）。
- 広島都市圏の都市別の就業状況を見るために、昼夜間人口比をみると、男女とも昼間人口が多いのは、広島市、坂町、安芸太田市、北広島市、男性のみ昼間人口が多いのは、大竹市、安芸高田市、府中町、海田町、男女とも昼間人口が少ないのは、廿日市町、江田島町、熊野町であった。女性のみの昼間人口が多い都市はなかった。これらは、都市圏内の就業に伴う移動が一樣ではないとともに、男女間で差があることを示している（図表 21）。

図表 18 年齢別就業率比較

（単位：％）

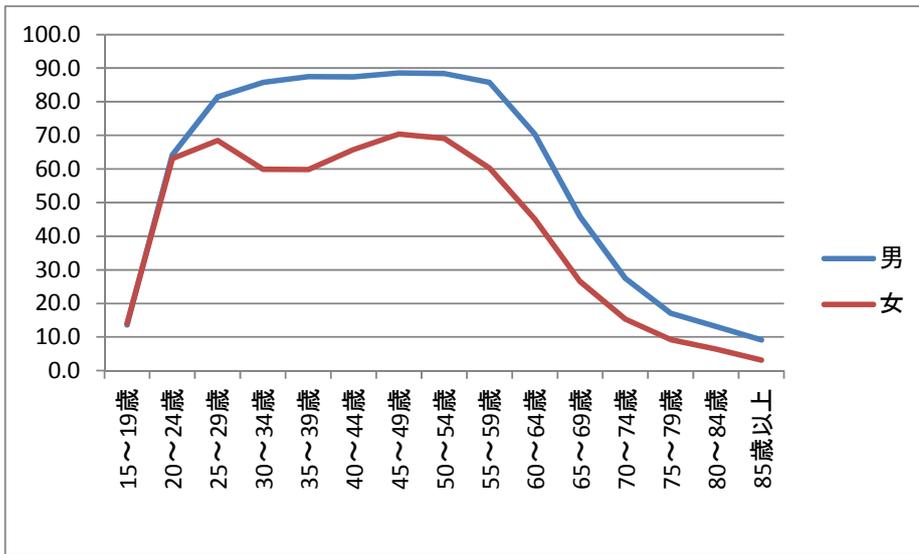
	全国		広島県		広島市	
	男	女	男	女	男	女
15～19歳	12.9	13.3	14.1	13.2	13.6	14.0
20～24歳	58.4	60.3	65.0	62.8	64.2	63.1
25～29歳	78.5	67.1	83.3	67.9	81.5	68.5
30～34歳	83.1	60.6	86.8	61.3	85.8	59.9
35～39歳	85.0	60.4	87.9	63.0	87.5	59.8
40～44歳	85.3	65.1	87.7	68.7	87.4	65.7
45～49歳	86.3	69.3	88.6	72.8	88.6	70.4
50～54歳	86.6	68.1	88.4	70.8	88.4	69.1
55～59歳	84.0	59.7	85.9	61.4	85.8	60.3
60～64歳	69.2	44.0	69.5	45.3	70.4	45.1
65～69歳	46.7	27.0	45.8	27.8	45.8	26.5
70～74歳	30.1	16.3	29.7	17.3	27.4	15.3
75～79歳	20.1	9.7	20.9	11.0	17.0	9.2
80～84歳	13.9	5.8	15.9	7.1	13.1	6.4
85歳以上	8.0	2.4	9.4	3.1	9.1	3.1
平均	64.1	44.7	65.5	45.5	67.0	46.9
15～64歳平均	74.8	57.5	77.2	59.2	77.1	58.3

■ 全国よりも低い値

< 国勢調査より作成 >

図表 19 男女の就業率比較(広島市)

(単位：%)



<国勢調査より作成>

図表 20 広島市と広島都市圏の関係

	常住人口 人	製造品出荷額 百万円	商品販売額 百万円
広島市	1,173,843	2,198,738	7,696,680
広島都市圏	1,519,171	3,337,605	8,505,424
倍率	1.29	1.52	1.11
	2010年 国勢調査	2012年 工業統計表	2009年 商業統計

図表 21 広島都市圏の昼夜間人口

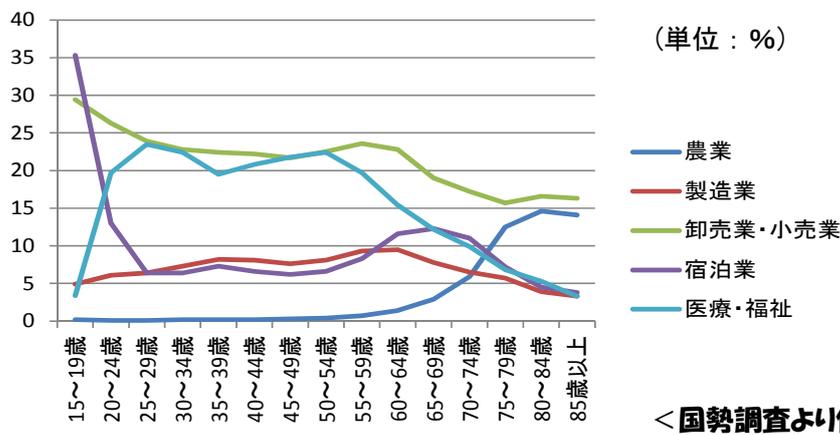
		女昼間人口	
		+	-
男 昼 間 人 口	+	・広島市 ・坂町 ・安芸太田市 ・北広島町	・大竹市 ・安芸高田市 ・府中町 ・海田町
	-	なし	・廿日市町 ・江田島町 ・熊野町

<国勢調査より作成>

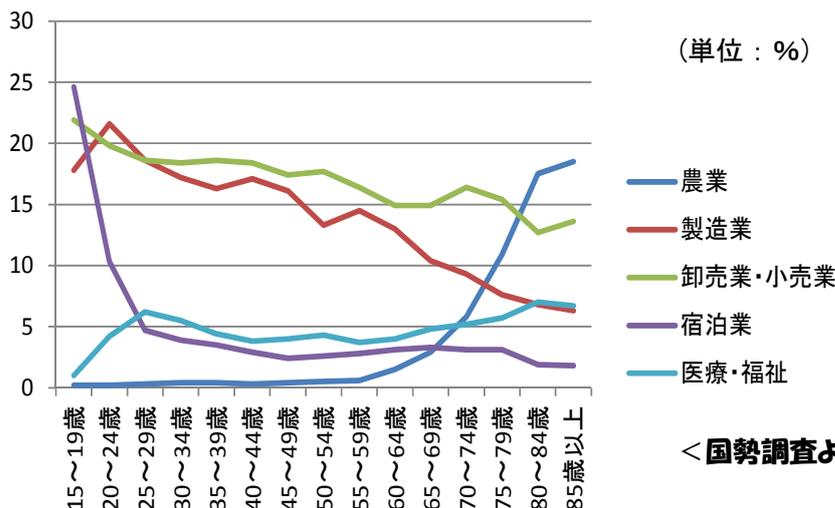
(2) 年代別／業種別の動向

- 広島市における年齢別就業産業構成比を見ると、女性は15～19歳では宿泊業就業者の構成比が一番多く、次いで50代までは卸売業・小売業と医療・福祉就業者が多い。60代からは宿泊業の就業構成比が再び上昇するとともに、農業就業者も増加する傾向がある。男性も15～19歳では宿泊業が多いが、女性との比較では製造業が各年代にわたって就業構成比が高くなっている。ただし、製造業の就業率は年齢が高くなるほど低くなっており、60代以上では女性同様、農業就業者の構成比が高くなっている（図表22、図表23）。
- 広島都市圏での業種別の男女就業率を見ると、女性の比率が高い業種としては医療・福祉（78.3%）、宿泊業・飲食サービス業（63.4%）、生活関連サービス業・娯楽業（60.6%）などとなり、いずれも全国平均より高い傾向がある。
- 都市別の男女別業種別就業動向を見ると、医療福祉分野で大竹市、廿日市市、安芸高田市、江田島市、安芸太田町に女性就業者の集積がみられる。
- 市町別の動向をみると、製造業の集積する市町には男性が流入しており、広島市からも男性が就業している結果、府中市（昼間人口比率：114.0%）などで昼間の男性人口が多い。他方、第三次産業の比率が低い熊野町などでは、女性の昼間人口比率が下がっており（同：88.0%）、広島市への流入が多いものと推察される。第一次産業の比率の高い安芸太田町などでは農業に従事する高齢者が多く、結果として流出が抑制されていると考えられる。

図表 22 年齢別就業産業の構成比(広島市／女性)



図表 23 年齢別就業産業の構成比(広島市／男性)



(3) 広島都市圏における女性の就業動向

- 広島都市圏における業種による男女の就業比率の差異は、全国平均と大差ない。しかし、都市別でみると差がみられ、都市圏内の産業集積の度合いや産業構造の違いが都市圏内の人の移動を生じさせていると考えられる。今後見込まれる少子化・高齢化、そして人口減少社会における女性の就業率向上を考える場合、このような産業集積動向等との関係についても留意することが必要になると考えられる（図表 24）。
- 広島都市圏における女性の就業を増やすためには、現に女性の就業が多い業種をさらに発展させるのか、或いは女性の就業が少ない業種への進出を促すのか等地域における特性や集積等の条件も踏まえ対応を検討する必要がある。また、広島市では、30代の就業率が比較的低く、子育ての適齢期における女性の就業と就業場所との関係も考慮すべきと考えられ、居住地と就業地との関係や女性のライフステージに対応した活躍支援なども重要であると考えられる。
- そのような視点から一般論として産業別にみても、第一次産業は、数は少ないものの職住接近という点から女性の就業場所として重要と考えられる。第二次産業は、雇用全体の伸びの確保と同時に女性の比率を上げる施策の検討が必要である。第三次産業については、既に女性の就業比率が高い業種では前職への復帰のしやすさや役員・管理職への登用を支援する社会的な制度や仕組みの創設が課題であると考えられる。また、女性の就業比率が低い業種では、女性の活躍促進に繋がる環境整備と併せて女性進出による当該業種の発展可能性などを検討する必要がある。

図表 24 業種別男女就業率

	全国		広島県		広島都市圏	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性
総数(産業大分類)	57.2	42.8	56.9	43.1	56.7	43.3
A 農業, 林業	59.5	40.5	60.1	39.9	61.0	39.0
うち農業	58.6	41.4	59.1	40.9	59.8	40.2
B 漁業	75.8	24.2	62.1	37.9	58.1	41.9
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	84.4	15.6	83.7	16.3	79.6	20.4
D 建設業	84.9	15.1	83.5	16.5	83.3	16.7
E 製造業	69.0	31.0	72.5	27.5	72.3	27.7
F 電気・ガス・熱供給・水道業	86.0	14.0	86.5	13.5	86.2	13.8
G 情報通信業	72.5	27.5	69.2	30.8	69.6	30.4
H 運輸業, 郵便業	81.3	18.7	82.6	17.4	82.9	17.1
I 卸売業, 小売業	49.4	50.6	48.9	51.1	49.8	50.2
J 金融業, 保険業	45.5	54.5	46.4	53.6	47.8	52.2
K 不動産業, 物品賃貸業	61.3	38.7	60.1	39.9	60.4	39.6
L 学術研究, 専門・技術サービス業	67.5	32.5	67.6	32.4	67.9	32.1
M 宿泊業, 飲食サービス業	38.5	61.5	35.1	64.9	36.6	63.4
N 生活関連サービス業, 娯楽業	40.5	59.5	39.0	61.0	39.4	60.6
O 教育, 学習支援業	44.1	55.9	41.7	58.3	40.4	59.6
P 医療, 福祉	23.5	76.5	21.8	78.2	21.7	78.3
Q 複合サービス事業	57.2	42.8	55.5	44.5	56.3	43.7
R サービス業(他に分類されないもの)	62.6	37.4	64.0	36.0	62.8	37.2
S 公務(他に分類されるものを除く)	74.1	25.9	75.5	24.5	74.5	25.5
T 分類不能の産業	57.5	42.5	54.6	45.4	54.2	45.8

< 国勢調査より作成 >



- ・ 当レポートの分析内容・意見に関わる箇所は、筆者個人に帰するものであり、株式会社日本政策投資銀行の公式見解ではございません。
- ・ 本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当行までご連絡下さい。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：日本政策投資銀行と明記して下さい。

(お問い合わせ先)

株式会社日本政策投資銀行 中国支店 企画課 (担当：岡田)

〒730-0036 広島市中区袋町 5-25 広島袋町ビルディング

TEL (082)247-4970 FAX (082)244-4557

ホームページアドレス：<http://www.dbj.jp/co/info/branchnews/chugoku/>

株式会社日本経済研究所 総務本部 経営企画部 (担当：鈴木、生田)

〒100-0004 東京都千代田区大手町 2-2-1 新大手町ビル 3階

TEL (03)6214-4600 FAX (03)6214-4601

ホームページアドレス：<http://www.jeri.co.jp>